



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 18日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL http://www.nhkspg.co.jp)

神奈川県

代表者 代表取締役社長 佐々木 謙二

問合せ先責任者 取締役企画本部広報部長 木村 雅彦

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	157,356	21.6	7,642	70.9	8,662	81.9
15年 9月中間期	129,396	6.6	4,472	7.5	4,761	38.2
16年 3月期	280,950		13,247		12,706	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	4,672	89.3	19.25		-	
15年 9月中間期	2,467	33.1	10.21		-	
16年 3月期	6,910		27.83		-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 782 百万円 15年 9月中間期 583 百万円 16年 3月期 868 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 242,663,566 株 15年 9月中間期 241,666,765 株 16年 3月期 242,182,076 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	276,383		86,950		31.4	358.37		
15年 9月中間期	257,754		77,982		30.2	322.70		
16年 3月期	266,456		83,614		31.4	343.83		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 242,630,645 株 15年 9月中間期 241,652,816 株 16年 3月期 242,683,820 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	14,116		6,936		5,590		15,457	
15年 9月中間期	6,437		6,334		2,584		15,470	
16年 3月期	22,101		14,861		6,671		13,228	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	327,000		17,500		8,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 80銭

上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の変動、製品需給ならびに製品価格の急激な変動、急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

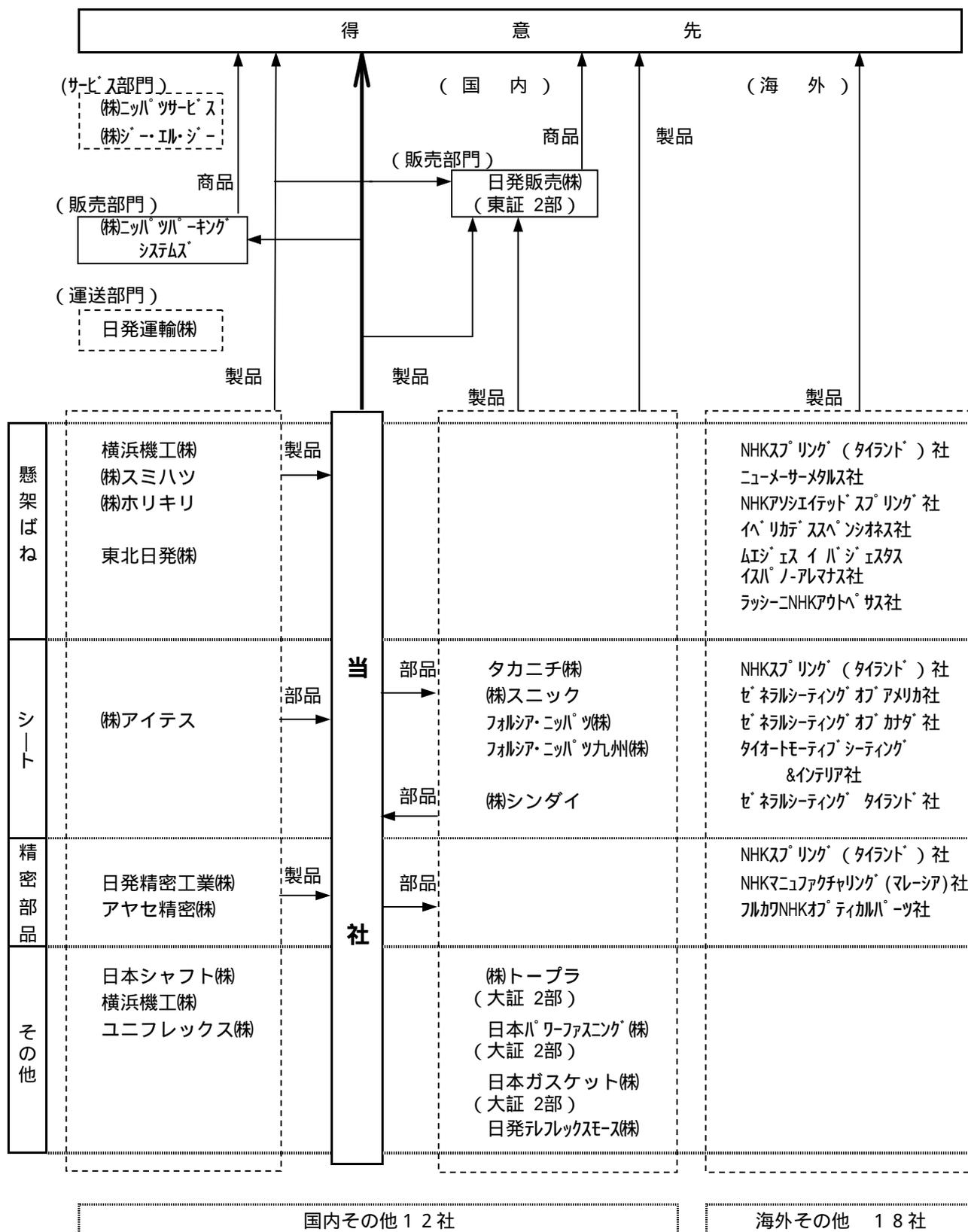
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社41社（うち海外19社）、関連会社24社（うち海外11社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、ニューメーサーメタル社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、 その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、 その他
			製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、 その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、 その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツパッキングシステム (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社を示す。
 印は、持分法適用会社を示す。

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)							
日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.5% [1.1%]	-	各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 5
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	65.5% [10.4%]	-	各種ばねは、当社が全量を購入 している。なお、当社より運転 資金を借入れている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	100.0%	-	製品・部品の一部を当社が購入 している。なお、当社より運転 資金を借入れている 役員の兼任 3名	
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	-	当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送している。なお、当社 より運転資金を借入れている 役員の兼任 4名	
株ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100.0%	-	当社従業員の保険代理店、その 他各種サービスを行っている。 なお、当社より運転資金を借入 れている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他事業	57.8% [33.4%]	-	当社より運転資金を借入れて いる 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
株スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5% [2.0%]	-	製品の大部分を当社が購入して いる。なお、当社より運転資金 を借入れている 役員の兼任 2名	
株アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100.0%	-	製品の大部分を当社が購入して いる 役員の兼任 3名	
株ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2%	-	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)	
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	その他事業	100.0%	-	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名)	
株ニッパツバキングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100.0%	-	製品の大部分を当社から購入 している 役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名)	
ニューサーマルズ社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100.0%	-	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
NHK-アソシエイト スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	-	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名)	
ゼネラルティンク アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造・販売 の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
ゼネラルティンク カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造・販売 の支援 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ サムトパーカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	-	ばね製品、シート製品、精密部 品の開発・製造・販売の支援。 なお、当社より運転資金を借入 れている 役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100.0%	-	精密部品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
タイオートモティブ システムズ社	タイ チャオエーン州 プランヤオ郡	百万バーツ 250	シート事業	50.0% [35.0%]	-	シート製品の製造・販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社)							
タカニチ(株)	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.0%	0.0%	当社製品の販売及び当社より 部品を購入している 役員の兼任 2名	
株トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	36.2% [5.4%]	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 4
株スニック	静岡県磐田郡竜洋町	50	シート事業	40.0%	0.1%	当社製品の販売及び当社より 部品を購入している 役員の兼任 3名	
その他 11社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
 3. 特定子会社である。
 4. 有価証券報告書の提出会社である。
 5. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の持続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後の自動車産業・情報機器関連産業においては、世界最適調達がますます進むものと見込まれます。21世紀の顧客対応力に優れた最適なグローバル・サプライヤーとしての確固たる地位を築くよう努めてまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益分配につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルでの事業拡大に向けて有効に利用し、業績の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画として平成11年度に策定した「VISION2010」では、基本戦略としてグローバル経営による企業価値の最大化を目指しております。今後も、グループ一丸となって長期ビジョン「VISION2010」の早期実現に挑戦いたします。

また、さらなる業績向上をはかるために次の4項目を企業構造改革目標に掲げた3ヶ年中期経営計画を展開中であり、当年度は最終年度として計画通りに推移しております。

- (1) 「VISION2010」企業コンセプトの早期実現
- (2) スピード経営、グローバル連結経営、資源の選択と集中の実現
- (3) ゼロ成長下でも安定収益を確保する経営体質の確立
- (4) 次期中計（平成17年度～平成19年度）における業容拡大・企業価値増大の基盤整備

なお現在、持続的な成長を期し、平成17年度よりの次期3ヶ年中期経営計画を策定しております。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 業界リーダー企業としての誇りある企業づくり

コンプライアンスの確立、規律ある向上心に溢れた企業風土づくり、情報セキュリティポリシーの遵守

お客様に100パーセント満足いただける品質の実現

地球環境保護への継続的、積極的取り組み

(2) グローバル化に対応した強靱で効率的な経営体質の確立

事業の選択と集中のさらなる徹底とコスト削減の継続的実施

国際的ネットワーク体制の確立によるシェア確保、売上の拡大、顧客の獲得

中国及び米国への重点投資と投資リターンの確保

(3) 未来を指向した活気ある企業づくり

人材活性化施策の具体的実行、成果・役割に応じた人事処遇制度の展開

新技術の開発・新事業の創出、新規事業の方向性の確定、コア技術の先行開発・商品化体制の再構築

ERP全社展開と戦略的活用の実施

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくこととあります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 社外取締役2名と社外監査役2名を選任し、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営を図っております。
- ・ 内部統制の仕組みについては内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っております。
- ・ 顧問弁護士からは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。また、監査法人からは監査契約に基づき決算時における監査を受けているほか、専門的な立場から適宣アドバイスを受けております。
- ・ コンプライアンス推進のための制度については、常に社会から高い信頼を得ることを目的としてコンプライアンス最高責任者・コンプライアンス推進責任者・コンプライアンス指導責任者を選任し周知徹底を図るとともに、教育制度については「社員の行動指針」に基づき実施しております。「コンプライアンス規程」を策定し法令・社内規程及び企業倫理遵守の全社徹底を行っております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

当中間期における日本経済は原油・原材料価格の高騰、米国経済の先行き減速懸念など企業収益に与える不安定要因はありましたが、アジア向け輸出の増加や設備投資の拡大などにより、緩やかな景気回復が持続する状況下で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります自動車産業では、普通乗用車の新型車投入効果が見られたもののトラックの排ガス規制特需の反動などにより国内販売台数は減少に転じ、前年同期比1.6%減の2,704千台となりました。しかし、完成車輸出は欧州向け輸出の増加などにより堅調に推移し、前年同期比6.6%増の2,456千台となりました。この結果、当中間期における国内の自動車生産台数は、前年同期比3.1%増の5,127千台となりました。

また、当社グループの一方の主な得意先であります情報機器関連産業は、一時的な調整が発生しましたが、世界的なデジタル家電の需要増に支えられ、ほぼ順調に推移しました。

以上のような経営環境のもとで、当社グループは活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させた結果、連結売上高は、157,356百万円となり前年同期比21.6%の増収となりました。収益面では売上数量の増加に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減活動の展開により、連結経常利益は8,662百万円となり前年同期比81.9%の増益となりました。この結果、連結中間純利益は4,672百万円となり前年同期比89.3%の増益となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業部門別の状況

[懸架ばね部門]

懸架ばね部門の売上高は、前年同期に対して25.9%増の42,575百万円となりました。国内においては、連結子会社の増加、及び自動車生産台数の増加により、海外においても北米での拡販などにより順調に推移いたしました。営業利益は、国内は増益となったものの、海外は特に北米での原材料価格の影響により、前年同期に対して11.2%減少し1,279百万円となりました。

[シート部門]

シート部門は、国内においては自動車生産台数が増加し、海外では連結子会社が増加いたしました。この結果、売上高は前年同期を上回る53,678百万円(前年同期比+21.2%)となりました。営業利益は前年同期に対して46.9%増加し2,218百万円となりました。

[精密部品部門]

精密部品部門は、情報機器関連産業が順調に推移し、自動車生産台数も増加したため、売上高は前年同期に対して22.2%増の44,336百万円となりました。営業利益は3,047百万円で、前年同期に対して2,353百万円増加しました。

[その他部門]

その他部門は、連結子会社が増加したため、売上高は前年同期に対して 11.6%増の 16,766 百万円となりました。営業利益は前年同期に対して 32.8%増加し 1,096 百万円となりました。

所在地別の概況

[日本]

情報機器関連産業が順調に推移したほか、自動車生産台数の増加、連結子会社の増加などにより売上高は 129,639 百万円で前年同期比 21.1%の増収、営業利益は 6,217 百万円で前年同期比 97.8%と大幅な増益になりました。

[北米]

ばね事業は拡販につとめましたが生産事業は縮小傾向にあり、売上高は 16,920 百万円で前年同期比 3.0%の減収となりました。利益面では材料費の増加などもあり、348 百万円の営業損失となりました。

[アジア]

連結子会社の増加もあり好調に推移いたしました。売上高は 14,706 百万円で前年同期比 81.8%の増収、営業利益は 1,773 百万円で 59.1%の増益となりました。

2. 財政状態

当連結中間期末における現金及び現金同等物は、前年同期比で 12 百万円減少し、15,457 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動から得られたキャッシュ・フローは、14,116 百万円と前年同期比で 7,678 百万円の増加となりました。これは主に、経常利益の増加及び売上債権の減少等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 6,936 百万円と前年同期比で 602 百万円の増加となりました。これは主に、関係会社への貸付による支出の増加等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5,590 百万円と前年同期比で 8,175 百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の借換えが不要だったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
自己資本比率(%)	30.8	30.2	30.2	31.4	31.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	34.6	34.0	39.4	58.0	70.1
債務償還年数(年)	4.6	4.4	6.0	3.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	10.1	10.9	10.2	18.8	29.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

3. 通期の見通し

当下半期につきましては、日本においてはデフレ懸念の後退を背景に設備投資及び個人消費が緩やかに増加し、景気は着実に回復していくと予想されますが、引き続き慎重な事業運営が必要と認識しております。

このような状況のもとで、当社はお客様に信頼いただける世界トップ品質を提供するとともに、グローバルな営業を展開する一方で、原価低減及び最先端の情報システム構築を推進し、安定収益を確保できる経営基盤の確立に従来にも増して取り組んで参ります。平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高327,000百万円で前年同期比16.4%の増収、経常利益は17,500百万円で前年同期比37.7%の増益、当期純利益は8,200百万円で前年同期比18.7%の増益となる見込であります。なお、主要為替レートは、108円/米ドル、2.7円/タイバーツとしております。

通期のキャッシュ・フローは、営業活動から得られるキャッシュ・フローは、業績を反映して前期より増加することを予定しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、前期並みの水準を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、前期よりも借入金が増加する事により増加を見込んでいます。

なお、有利子負債残高は、60,000百万程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、14,000百万円程度を予想しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		増 減	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
資産の部	276,383	100.0	266,456	100.0	9,926	257,754	100.0
流動資産	123,896	44.8	117,671	44.2	6,224	114,449	44.4
現金及び預金	16,015		13,564		2,450	15,872	
受取手形及び売掛金	65,760		67,413		1,653	61,045	
たな卸資産	24,645		21,648		2,997	23,202	
繰延税金資産	3,775		3,054		721	3,126	
その他	14,090		12,148		1,942	11,375	
貸倒引当金	391		158		233	172	
固定資産	152,486	55.2	148,784	55.8	3,701	143,305	55.6
有形固定資産	98,074	35.5	95,684	35.9	2,390	95,903	37.2
建物及び構築物	36,069		36,294		224	36,757	
機械装置及び運搬具	29,044		27,595		1,449	27,870	
土地	25,317		24,556		761	23,658	
建設仮勘定	2,617		2,756		138	3,168	
その他	5,025		4,481		543	4,447	
無形固定資産	2,541	0.9	2,070	0.8	471	1,657	0.6
連結調整勘定	98		7		90	74	
その他	2,442		2,062		380	1,583	
投資その他の資産	51,870	18.8	51,030	19.1	839	45,744	17.8
投資有価証券	45,755		45,311		443	39,515	
長期貸付金	1,191		1,273		82	1,597	
繰延税金資産	783		342		440	1,185	
その他	4,617		4,600		17	4,112	
貸倒引当金	477		498		20	667	
合 計	276,383	100.0	266,456	100.0	9,926	257,754	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度末 平成16年3月31日		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部	181,261	65.6	175,504	65.8	5,756	172,570	67.0
流動負債	138,979	50.3	126,127	47.3	12,851	113,288	44.0
支払手形及び買掛金	66,664		60,681		5,983	53,861	
短期借入金	43,852		45,040		1,187	41,081	
一年内償還社債	4,100		-		4,100	-	
未払費用	13,702		11,321		2,380	11,707	
未払法人税等	3,759		4,262		503	2,261	
設備支払手形	2,414		1,097		1,317	1,441	
繰延税金負債	8		8		0	11	
その他	4,479		3,716		763	2,923	
固定負債	42,281	15.3	49,376	18.5	7,095	59,282	23.0
社債	300		4,400		4,100	4,400	
長期借入金	17,200		20,480		3,280	32,217	
繰延税金負債	2,312		2,355		42	2,306	
退職給付引当金	19,809		19,507		301	19,144	
役員退職慰労引当金	1,574		1,522		52	897	
持分法適用に伴う負債	805		949		144	182	
その他	279		161		118	132	
少数株主持分	8,171	3.0	7,338	2.8	833	7,201	2.8
資本の部	86,950	31.4	83,614	31.4	3,336	77,982	30.2
資本金	17,009	6.2	17,009	6.4	-	17,009	6.6
資本剰余金	17,298	6.2	17,298	6.5	0	16,942	6.5
利益剰余金	47,151	17.1	43,385	16.3	3,766	39,667	15.4
土地再評価差額金	40	0.0	40	0.0	0	40	0.0
その他有価証券評価差額金	8,928	3.2	9,099	3.4	170	6,911	2.7
為替換算調整勘定	2,949	1.1	2,728	1.0	221	1,781	0.7
自己株式	528	0.2	489	0.2	38	806	0.3
合 計	276,383	100.0	266,456	100.0	9,926	257,754	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 16年 4月 1日 至平成 16年 9月 30日		前中間連結会計期間 自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日		増 減 金 額	前連結会計年度 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
売 上 高	157,356	100.0	129,396	100.0	27,959	280,950	100.0
売 上 原 価	133,893	85.1	110,484	85.4	23,408	237,490	84.5
売 上 総 利 益	23,462	14.9	18,911	14.6	4,551	43,460	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,820	10.0	14,439	11.1	1,381	30,212	10.8
営 業 利 益	7,642	4.9	4,472	3.5	3,169	13,247	4.7
営 業 外 収 益	2,292	1.4	1,794	1.4	497	2,977	1.1
受 取 利 息	47		59		11	99	
受 取 配 当 金	386		290		96	345	
持分法による投資利益	782		583		199	868	
不 動 産 賃 貸 収 入	426		467		40	945	
為 替 差 益	202		-		202	-	
そ の 他	446		394		52	718	
営 業 外 費 用	1,272	0.8	1,505	1.2	232	3,518	1.3
支 払 利 息	460		600		140	1,119	
固 定 資 産 除 却 損	248		122		126	749	
為 替 差 損	-		171		171	341	
そ の 他	562		610		47	1,308	
経 常 利 益	8,662	5.5	4,761	3.7	3,900	12,706	4.5
特 別 利 益	821	0.5	193	0.1	628	1,082	0.4
固 定 資 産 売 却 益	661		4		657	583	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	121		148		26	409	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37		40		3	40	
そ の 他	0		-		0	49	
特 別 損 失	1,150	0.7	677	0.5	473	2,080	0.7
固 定 資 産 売 却 損	290		-		290	-	
固 定 資 産 除 却 損	195		29		165	315	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		476		475	244	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	-		69		69	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		-		1	194	
関 係 会 社 清 算 損	-		-		-	252	
棚 卸 資 産 除 却 損	149		-		149	-	
特 別 退 職 金	-		85		85	489	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	257		-		257	159	
そ の 他	253		16		237	424	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,333	5.3	4,277	3.3	4,055	11,708	4.2
法人税、住民税及び事業税	4,110	2.6	2,538	2.0	1,571	5,704	2.0
法人税等調整額	1,113	0.7	1,118	0.9	5	1,637	0.6
少数株主利益	663	0.4	390	0.3	273	730	0.3
中間(当期)純利益	4,672	3.0	2,467	1.9	2,204	6,910	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(17,298)	(16,942)	(16,942)
資本剰余金増加高	0	-	355
1.自己株式処分差益	0	-	355
資本剰余金中間期末(期末)残高	(17,298)	(16,942)	(17,298)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(43,385)	(40,054)	(40,054)
利益剰余金増加高	(4,672)	(2,467)	(6,910)
1.中間(当期)純利益	4,672	2,467	6,910
利益剰余金減少高	(905)	(2,854)	(3,580)
1.配当金	728	725	1,450
2.役員賞与	146	113	113
3.連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	30	-	-
4.持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	-	2,015	2,015
利益剰余金中間期末(期末)残高	(47,151)	(39,667)	(43,385)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,333	4,277	4,055	11,708
減価償却費	5,999	6,347	348	13,444
退職給付引当金増減額	251	460	711	68
受取利息及び受取配当金	433	349	84	445
支払利息	460	600	140	1,119
為替差損益	61	94	155	154
持分法による投資利益	782	583	199	868
有形固定資産売却益	661	4	657	583
有形固定資産除売却損	444	151	292	1,064
投資有価証券売却損益	120	397	518	164
投資有価証券評価損	1	-	1	194
売上債権の増減額	2,667	2,785	5,452	7,729
棚卸資産の増減額	2,645	2,344	300	698
仕入債務の増減額	4,800	4,454	345	9,994
その他	322	959	1,281	977
小 計	18,575	8,838	9,737	26,281
利息及び配当金の受取額	664	650	14	1,026
利息の支払額	474	630	156	1,194
法人税等の支払額	4,649	2,420	2,228	4,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,116	6,437	7,678	22,101
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	171	36	207	136
有価証券の取得による支出	-	-	-	-
有価証券の売却による収入	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	4,376	5,817	1,441	11,997
有形固定資産の売却による収入	483	77	405	907
無形固定資産の取得による支出	560	-	560	1,181
投資有価証券の取得による支出	1,693	778	914	3,149
投資有価証券の売却による収入	305	929	624	1,751
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	136	-	136	420
貸付けによる支出	2,055	1,315	740	2,418
貸付金の回収による収入	1,320	1,110	209	2,175
その他	323	577	253	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,936	6,334	602	14,861
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	27,992	23,780	4,211	43,164
短期借入金の返済による支出	28,085	21,167	6,917	44,648
長期借入れによる収入	205	9,518	9,312	12,602
長期借入金の返済による支出	4,572	4,713	140	12,121
社債の償還による支出	-	4,000	4,000	4,000
自己株式の売却による収入	-	-	-	2
自己株式の取得による支出	38	10	27	35
配当金の支払額	660	725	64	1,467
少数株主への配当金支払額	432	97	334	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,590	2,584	8,175	6,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	95	118	219
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,611	2,591	980	349
現金及び現金同等物の期首残高	13,228	12,878	349	12,878
新規連結による現金及び現金同等物増加額	618	-	618	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,457	15,470	12	13,228

注：中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	16,015	15,872	142	13,564
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	557	401	155	336
現金及び現金同等物	15,457	15,470	12	13,228

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数..... 18社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、(株)ホリキリ、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、ユニフレックス(株)、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社

(連結子会社の異動)

ユニフレックス(株)は当社が同社株式を追加取得し子会社となり重要性が増加したことから、またタイオートモーティブシーティング&インテリア社は重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることと致しました。

(ロ) 非連結子会社..... 23社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社..... 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社..... 14社

(主要な会社名)

タカニチ(株)、(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トープラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガスケット(株)、日発テレフレックスモース(株)

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(20社)及び関連会社(10社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニティ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

(ホ) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を「持分法適用に伴う負債」として計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の会計処理

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 165百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1 6 2 , 9 0 9 百万円	1 6 2 , 2 2 3 百万円	1 5 4 , 8 3 3 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
現金及び預金	7 0 百万円	7 0 百万円	7 0 百万円
建物及び構築物	1 3 , 3 2 1 "	1 3 , 6 0 0 "	1 4 , 0 4 2 "
機械装置及び運搬具	2 , 8 1 3 "	2 , 5 6 6 "	2 , 6 6 1 "
その他	2 2 "	- "	- "
土地	8 , 4 1 3 "	8 , 8 8 5 "	8 , 8 8 5 "
投資有価証券	5 , 1 5 2 "	5 , 0 7 2 "	4 , 6 2 1 "
(2) 担保付債務			
その他流動負債	7 3 百万円	8 0 百万円	7 5 百万円
社債	4 0 0 "	4 0 0 "	4 0 0 "
短期借入金	8 2 0 "	- "	2 0 0 "
長期借入金	1 8 , 4 8 4 "	2 1 , 8 4 3 "	2 8 , 0 2 6 "
(うち1年内返済分)	(1 2 , 6 0 2 ")	(1 3 , 4 9 6 ")	(8 , 0 6 7 ")
3. 保証債務			
関係会社等	9 3 9 百万円	1 , 2 4 9 百万円	1 , 5 4 1 百万円
従業員	6 7 9 "	7 3 6 "	7 8 7 "
合計	1 , 6 1 9 "	1 , 9 8 5 "	2 , 3 2 9 "
4. 受取手形割引高 受取手形譲渡高	9 2 百万円 1 , 5 2 0 "	1 5 1 百万円 - "	2 6 2 百万円 - "

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
荷造運送費	2 , 9 1 4 百万円	2 , 4 2 2 百万円	5 , 5 1 4 百万円
給料・手当・賞与	5 , 3 1 2 "	4 , 7 1 1 "	9 , 0 5 2 "
退職給付費用	6 1 5 "	6 4 7 "	1 , 2 6 1 "
役員退職慰労引当金繰入額	1 1 8 "	9 1 "	6 1 5 "
減価償却費	5 8 4 "	5 6 5 "	1 , 2 0 7 "

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間						消去又は 全社	連結
	懸架 ばね	シート	精密 部品	その他	合計	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		
・売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高	42,575	53,678	44,336	16,766	157,356	-	157,356	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	
計	42,575	53,678	44,336	16,766	157,356	-	157,356	
・営業費用	41,296	51,459	41,289	15,669	149,714	(-)	149,714	
営業利益	1,279	2,218	3,047	1,096	7,642	(-)	7,642	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間						消去又は 全社	連結
	懸架 ばね	シート	精密 部品	その他	合計	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		
・売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高	33,816	44,290	36,271	15,017	129,396	-	129,396	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	
計	33,816	44,290	36,271	15,017	129,396	-	129,396	
・営業費用	32,375	42,780	35,577	14,191	124,924	(-)	124,924	
営業利益	1,440	1,510	694	825	4,472	(-)	4,472	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ()						消去又は 全社	連結
	懸架 ばね	シート	精密 部品	その他	合計	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
・売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950	-	280,950	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	
計	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950	-	280,950	
・営業費用	70,219	89,416	75,054	33,011	267,703	(-)	267,703	
営業利益	3,890	3,391	3,246	2,718	13,247	(-)	13,247	

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバネ、 スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、 ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び 内装品（サンシェード、トノカバー）、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、 液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、 偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ホリカルタ製品、照明器具、ゴルフシャフト、 不動産、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は社全	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する	126,356	16,296	14,703	157,356	-	157,356
・売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,282	623	2	3,909	(3,909)	-
計	129,639	16,920	14,706	161,265	(3,909)	157,356
・営業費用	123,421	17,268	12,933	153,623	(3,909)	149,714
・営業利益	6,217	348	1,773	7,642	-	7,642

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は社全	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する	103,896	17,438	8,062	129,396	-	129,396
・売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,161	0	25	3,187	(3,187)	-
計	107,057	17,438	8,087	132,584	(3,187)	129,396
・営業費用	103,913	17,224	6,973	128,111	(3,187)	124,924
・営業利益	3,143	214	1,114	4,472	-	4,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は社全	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する	230,390	33,532	17,027	280,950	-	280,950
・売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,684	0	31	6,716	(6,716)	-
計	237,074	33,532	17,058	287,666	(6,716)	280,950
・営業費用	226,297	33,114	15,007	274,419	(6,716)	267,703
・営業利益	10,777	417	2,051	13,247	-	13,247

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	22,498	26,208	456	49,163
連結売上高				157,356
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	16.7%	0.3%	31.2%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	17,916	17,301	279	35,497
連結売上高				129,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8%	13.4%	0.2%	27.4%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	34,706	38,831	831	74,368
連結売上高				280,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.4%	13.8%	0.3%	26.5%

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>株式交換による日発精密工業株式会社（以下、「日発精密」）の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、日発精密と商法第 358 条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>株式交換の日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成 15 年 10 月 1 日</p> <p>株式交換に際しての割当</p> <p>当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式 1 株につき、当社が保有する自己の普通株式 0.25 株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本剰余金額</p> <p>当社は株式交換により資本金を増加させず、増加すべき資本剰余金の額は、株式交換の日に日発精密の現存する純資産額に、発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。</p> <p>その結果、資本剰余金は 352 百万円増加しました。</p> <p>(2) 日発精密の概要</p> <p>代表者 取締役社長 河村 公二</p> <p>資本金 1,404 百万円(平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <p>住所 神奈川県伊勢原市鈴川 56 番地</p> <p>主な事業内容</p> <p>ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売</p> <p>売上高及び当期純損失(平成 15 年 9 月期)</p> <p>売上高 2,243 百万円</p> <p>当期純損失 70 百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">(平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <p>資産合計 6,501 百万円</p> <p>負債合計 4,764 百万円</p> <p>資本合計 1,736 百万円</p>	

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	7,921	23,249	15,327	6,594	22,295	15,700	5,588	17,009	11,420
そ の 他	50	41	8	50	43	7	50	41	8
合計	7,971	23,291	15,319	6,644	22,338	15,693	5,638	17,050	11,412

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,315	2,435	2,318

デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	生産高	生産残高	生産高	生産残高	生産高	生産残高
懸架ばね	34,366		27,849		60,925	
シート	45,130		36,704		76,701	
精密部品	33,160		24,764		54,044	
その他	8,466		5,853		14,563	
合計	121,123		95,172		206,235	

(注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	42,025	14,927	30,155	10,883	78,844	15,054
シート	56,890	21,991	47,524	19,714	95,721	18,402
精密部品	46,402	17,584	27,560	13,598	80,639	14,763
その他	19,195	3,583	14,867	6,994	35,270	3,180
合計	164,513	58,087	120,108	51,191	290,475	51,400

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前年 同期比(%)	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)		販売高	割合(%)
懸架ばね	42,575		33,816		25.9	74,109	
シート	53,678		44,290		21.2	92,808	
精密部品	44,336		36,271		22.2	78,301	
その他	16,766		15,017		11.6	35,730	
合計	157,356		129,396		21.6	280,950	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
富士重工業(株)	15,379	9.8	13,474	10.4	27,943	9.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上 場 会 社 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 取締役企画本部広報部長

氏 名 木村 雅彦

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	93,927	16.2	4,211	117.5	5,630	133.1
15年 9月中間期	80,816	11.2	1,936	10.0	2,414	3.0
16年 3月期	172,566		6,611		6,660	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	3,030	54.7	12.48
15年 9月中間期	1,959	18.8	8.10
16年 3月期	4,197		16.93

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 242,822,107 株 15年 9月中間期 241,820,242 株 16年 3月期 242,341,227 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	-
15年 9月中間期	3.00	-
16年 3月期	-	6.00

(注) 16年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	187,823	68,799	36.6	283.37
15年 9月中間期	177,402	62,294	35.1	257.62
16年 3月期	182,305	66,718	36.6	274.35

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 242,789,207 株 15年 9月中間期 241,806,562 株 16年 3月期 242,842,340 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,276,937 株 15年 9月中間期 2,259,582 株 16年 3月期 1,223,804 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	197,400	11,500	6,200	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円 54銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前事業年度末		増	減	前中間会計期間末	
	平成16年9月30日		平成16年3月31日				平成15年9月30日	
資 産 の 部	187,823	100.0	182,305	100.0	5,517		177,402	100.0
流 動 資 産	80,198	42.7	77,272	42.4	2,926		76,597	43.2
現 金 及 び 預 金	8,358		6,147		2,211		8,922	
受 取 手 形	769		2,253		1,483		1,930	
売 掛 金	46,014		46,921		907		44,124	
た な 卸 資 産	10,891		9,308		1,582		8,953	
繰 延 税 金 資 産	2,803		2,217		586		2,051	
そ の 他 の 流 動 資 産	11,702		10,518		1,183		10,743	
貸 倒 引 当 金	342		95		246		128	
固 定 資 産	107,624	57.3	105,033	57.6	2,590		100,805	56.8
有 形 固 定 資 産	56,734	30.2	55,523	30.5	1,210		57,913	32.6
建 物	22,170		22,342		172		22,902	
機 械 及 び 装 置	16,488		15,322		1,166		16,939	
土 地	12,698		12,736		38		12,728	
建 設 仮 勘 定	1,200		1,342		142		1,351	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,176		3,779		396		3,991	
無 形 固 定 資 産	2,089	1.1	1,727	0.9	361		1,234	0.7
投 資 そ の 他 の 資 産	48,801	26.0	47,781	26.2	1,019		41,656	23.5
投 資 有 価 証 券	23,210		22,157		1,053		17,195	
関 係 会 社 株 式	21,158		21,819		660		20,576	
長 期 貸 付 金	128		139		11		303	
繰 延 税 金 資 産	859		162		696		717	
そ の 他 の 投 資	3,528		3,585		57		2,974	
貸 倒 引 当 金	84		82		2		110	
合 計	187,823	100.0	182,305	100.0	5,517		177,402	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前事業年度末		増	減	前中間会計期間末	
	平成16年9月30日	63.4	平成16年3月31日	63.4			平成15年9月30日	64.9
負債の部	119,023	63.4	115,587	63.4	3,436		115,107	64.9
流動負債	92,410	49.2	82,890	45.5	9,520		70,524	39.8
支払手形	4,377		5,177		800		7,103	
買掛金	39,509		34,506		5,002		27,944	
短期借入金	14,304		14,762		458		14,539	
一年内返済長期借入金	14,428		15,186		757		8,856	
一年内償還社債	4,000		-		4,000		-	
未払費用	8,907		7,737		1,170		7,769	
未払法人税等	2,320		2,885		564		1,532	
その他の流動負債	4,562		2,634		1,927		2,778	
固定負債	26,613	14.2	32,697	17.9	6,083		44,583	25.1
社債	-		4,000		4,000		4,000	
長期借入金	10,950		13,175		2,225		25,538	
退職給付引当金	14,615		14,517		98		14,558	
役員退職慰労引当金	1,047		1,004		43		486	
資本の部	68,799	36.6	66,718	36.6	2,081		62,294	35.1
資本金	17,009	9.1	17,009	9.3	-		17,009	9.6
資本剰余金	17,295	9.2	17,295	9.5	-		16,942	9.5
資本準備金	16,942		16,942		-		16,942	
その他資本剰余金	352		352		-		-	
利益剰余金	26,563	14.1	24,355	13.4	2,207		22,843	12.9
利益準備金	3,633		3,633		-		3,633	
任意積立金	4,565		4,691		125		4,691	
中間(当期)未処分利益	18,364		16,030		2,333		14,518	
その他有価証券評価差額金	8,371	4.4	8,459	4.6	88		6,223	3.5
自己株式	440	0.2	402	0.2	38		724	0.4
合計	187,823	100.0	182,305	100.0	5,517		177,402	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
売 上 高	93,927	100.0	80,816	100.0	13,111	172,566	100.0
売 上 原 価	81,989	87.3	71,751	88.8	10,237	151,182	87.6
売 上 総 利 益	11,937	12.7	9,064	11.2	2,873	21,383	12.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,726	8.2	7,127	8.8	598	14,771	8.6
営 業 利 益	4,211	4.5	1,936	2.4	2,275	6,611	3.8
営 業 外 収 益	2,308	2.5	1,567	1.9	741	2,640	1.5
受 取 利 息	47		46		1	90	
受 取 配 当 金	1,543		984		558	1,425	
不 動 産 賃 貸 収 入	406		400		6	806	
そ の 他	310		135		174	317	
営 業 外 費 用	890	0.9	1,088	1.3	198	2,592	1.5
支 払 利 息	283		356		73	651	
固 定 資 産 除 却 損	243		116		127	727	
為 替 差 損	-		162		162	234	
そ の 他	362		452		90	979	
経 常 利 益	5,630	6.0	2,414	3.0	3,215	6,660	3.9
特 別 利 益	225		692		467	721	
固 定 資 産 売 却 益	209		3		206	3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		686		686	689	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	11		-		11	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3		1		1	28	
特 別 損 失	1,487		345		1,142	1,083	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		44		43	44	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		-		1	8	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		231		231	-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,207		-		1,207	953	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	-		69		69	71	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	251		-		251	5	
そ の 他	26		0		26	-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,367	4.6	2,761	3.4	1,605	6,298	3.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,560		1,660		900	4,080	
法 人 税 等 調 整 額	1,223		857		365	1,978	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,030	3.2	1,959	2.4	1,071	4,197	2.4
前 期 繰 越 利 益	15,333		12,558		2,774	12,558	
中 間 配 当 額	-		-		-	725	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	18,364		14,518		3,845	16,030	

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 120百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	113,376 百万円	112,257 百万円	110,060 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
建物	11,198 百万円	11,538 百万円	11,907 百万円
機械及び装置	777 "	848 "	938 "
土地	4,587 "	4,587 "	4,587 "
投資有価証券	5,152 "	5,072 "	4,621 "
(2) 担保付債務			
長期借入金 (1年内返済を含む)	15,968 百万円	17,722 百万円	23,425 百万円
関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ (ﾀｲﾌﾟｯﾄﾞ)社の借入金 (1年内返済を含む)	216 " (2,000千US\$)	321 " (3,000千US\$)	479 " (4,000千US\$)
3. 受取手形譲渡高	1,520 百万円	-	-
4. 保証債務			
関係会社 従業員	7,216 百万円 657 "	7,935 百万円 710 "	11,456 百万円 787 "
合計	7,873 "	8,646 "	12,244 "
5. 消費税等の取扱いについて	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,586 百万円	4,206 百万円	8,788 百万円
無形固定資産	160 "	110 "	221 "

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
総平均法による原価法
- (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ
時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法による償却のほか、機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。
ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。
また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規定」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	2,743 百万円	895 百万円
関連会社株式	1,825 "	3,063 "	1,237 "
合計	3,674 "	5,806 "	2,132 "

(前中間会計期間末) (平成15年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	2,987 百万円	871 百万円
関連会社株式	1,487 "	2,449 "	961 "
合計	3,603 "	5,437 "	1,833 "

(前事業年度末) (平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	3,086 百万円	1,238 百万円
関連会社株式	1,825 "	2,926 "	1,100 "
合計	3,674 "	6,012 "	2,338 "